



市章

# 大津市公報

令和8年3月25日  
号外(第18号)

発行所 大津市役所  
発行人 大津市  
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

## 目次

### ○ 議会議長告示

- 1 大津市議会会議条例及び大津市議会会議規程に係る情報通信技術の活用に関する規程…………… 1
- 2 大津市議会委員会条例及び大津市議会委員会規程に係る情報通信技術の活用に関する規程…………… 3
- 3 大津市議会会議規程の一部改正…………… 4
- 4 大津市議会委員会規程の一部改正…………… 5
- 5 大津市議会局規程の一部改正…………… 5

## 議会議長告示

### 大津市議会議長告示第1号

大津市議会会議条例及び大津市議会会議規程に係る情報通信技術の活用に関する規程を次のように定める。  
令和8年3月25日

大津市議会議長 草野聖地

大津市議会会議条例及び大津市議会会議規程に係る情報通信技術の活用に関する規程  
(趣旨)

**第1条** この規程は、大津市議会会議条例(平成26年条例第1号。以下「会議条例」という。)及び大津市議会会議規程(平成26年議会議長告示第1号。以下「会議規程」という。)に規定する通知、作成、保存等を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行う場合について、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

**第2条** この規程で使用する用語は、会議条例及び会議規程において使用する用語の例による。

2 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 電子署名 次に掲げるものをいう。
  - ア 電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)第2条第1項に規定する電子署名
  - イ 政府認証基盤(行政機関の長その他の国家公務員の職を証明することその他政府が電子情報処理組織を使用して手続を行い、又は行わせるために運営するものをいう。)の官職証明書に基づく電子署名
  - ウ 地方公共団体組織認証基盤(行政機関の長その他の地方公務員の職を証明することその他地方公共団体が電子情報処理組織を使用して手続を行い、又は行わせるために運営するものをいう。)の職責証明書に基づく電子署名
- (2) 電子証明書 議会又は議長(以下「議会等」という。)に対して通知を行う者又は議会等が電子署名を行ったものであることを確認するために用いられる事項がこれらの者に係るものであることを証明するために作成する電磁的記録(議会等の使用に係る電子計算機(会議条例第72条第1項に規定する電子計算機をいう。以下同じ。)において識別することができるものに限る。)であって、次に掲げるものをいう。
  - ア 商業登記法(昭和38年法律第125号)第12条の2第1項及び第3項の規定に基づき登記官が作成したもの
  - イ 電子署名及び認証業務に関する法律第8条に規定する認定認証事業者が作成したもの
  - ウ 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平成14年法律第153号)第3条第1項に規定する署名用電子証明書
  - エ その他議長が定めるもの

(議会等に対する通知に係る電子情報処理組織)

**第3条** 会議条例第72条第1項に規定する議長が定める電子情報処理組織は、議会等の使用に係る電子計算機と、議会等に対して通知を行う者の使用に係る電子計算機であって議会等の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて通信することができる機能を備えたものを電気通信回線で接続した電子情報処理組織とする。

(電子情報処理組織による議会等に対する通知)

**第4条** 会議条例第72条第1項の規定により電子情報処理組織を使用する方法により議会等に対して通知を行う者は、議長の定めるところにより、議長の指定する電子計算機に備えられたファイルに記録すべき事項又は当

該通知を文書等（同項に規定する文書等をいう。第6条、第11条第2号及び第12条において同じ。）により行うときに記載すべきこととされている事項を、議会等に対して通知をする者の使用に係る電子計算機から入力して、通知を行わなければならない。

- 2 前項の規定により通知を行う者は、入力する事項についての情報に電子署名（通知を行う者が議員以外の者である場合にあっては、当該電子署名を行った者を確認するために必要な事項を証する電子証明書が併せて送信されるものに限る。）を行わなければならない。ただし、議長の指定する方法により当該通知を行った者を確認するための措置を講ずる場合は、この限りでない。

（議会等からの通知に係る電子情報処理組織）

**第5条** 会議条例第72条第2項に規定する議長が定める電子情報処理組織は、議会等の使用に係る電子計算機と、議会等が行う通知を受ける者の使用に係る電子計算機であって議会等の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて通信することができる機能を備えたものを電気通信回線で接続した電子情報処理組織とする。

（電子情報処理組織による議会等からの通知）

**第6条** 議会等は、会議条例第72条第2項の規定により電子情報処理組織を使用する方法により通知を行うときは、当該通知を文書等により行うときに記載すべきこととされている事項を議会等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録しなければならない。

（議会等からの通知を受ける旨の表示の方式）

**第7条** 会議条例第72条第2項ただし書に規定する議長が定める方式は、次に掲げるいずれかの方式とする。

- (1) 第5条の電子情報処理組織を使用して行う識別符号の入力
- (2) 電子情報処理組織を使用する方法により通知を受けることを希望する旨の議長の定めるところによる届出（電磁的記録に記録された事項を表示する方法）

**第8条** 会議条例第72条第4項に規定する議長が定める方法は、同項の電磁的記録に記録された事項を紙面又は映像面に表示する方法とする。

（配布に係る電子情報処理組織）

**第9条** 会議条例第72条第4項に規定する議長が定める電子情報処理組織は、議会等の使用に係る電子計算機と、議会等が行う通知を受ける者の使用に係る電子計算機であって議会等の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて通信することができる機能を備えたものを電気通信回線で接続した電子情報処理組織とする。

（氏名又は名称を明らかにする措置）

**第10条** 会議条例第72条第5項に規定する氏名又は名称を明らかにする措置であって議長が定めるものは、電子署名（議会等に対して行われる通知（通知を行う者が議員であるものを除く。）に係るものにあつては、当該電子署名を行った者を確認するために必要な事項を証する電子証明書が併せて送信されるものに限る。）又は第4条第2項ただし書に規定する措置とする。

（通知のうちに電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不相当と認められる部分がある場合）

**第11条** 会議条例第72条第6項に規定する議長が定める場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 議会等に対して通知を行い、又は議会等から通知を受ける者について対面により本人であることを確認すべき事情があると議長が認める場合
  - (2) 議会等に対して行われ、又は議会等が行う通知に係る文書等のうちにその原本を確認し、又は交付する必要があるものがあると議長が認める場合
- （電磁的記録による作成等）

**第12条** 議会等は、会議条例第73条第1項の規定により電磁的記録により作成等を行うときは、当該作成等を文書等により行うときに記載すべきこととされている事項を議会等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法又は電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。）をもって調製する方法により作成等を行うものとする。

（準用等）

**第13条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第118条第6項（同法第127条第3項の規定により準用される場合を含む。）、第123条第4項及び第137条の規定による通知を電子情報処理組織を使用する方法により行う場合については、第5条から第11条までの規定を準用する。

- 2 会議条例及び会議規程に規定する通知、作成、保存等（会議条例第72条及び第73条の規定の適用を受けるものを除く。）を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行う場合については、会議条例及び会議規程に特段の定めのある場合を除くほか、会議条例第72条及び第73条の規定並びにこの規程の規定の例による。

（委任）

**第14条** この規程に定めるもののほか、議会等に係る通知、作成、保存等を、電子情報処理組織を使用する方法

その他の情報通信技術を利用する方法により行う場合に必要事項は、議長が定める。

#### 附 則

この規程は、令和8年4月1日から施行する。

### 大津市議会議長告示第2号

大津市議会委員会条例及び大津市議会委員会規程に係る情報通信技術の活用に関する規程を次のように定める。

令和8年3月25日

大津市議会議長 草 野 聖 地

大津市議会委員会条例及び大津市議会委員会規程に係る情報通信技術の活用に関する規程

(趣旨)

**第1条** この規程は、大津市議会委員会条例（平成26年条例第3号。以下「委員会条例」という。）及び大津市議会委員会規程（平成26年議会議長告示第2号。以下「委員会規程」という。）に規定する通知、作成、保存等を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行う場合について、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

**第2条** この規程で使用する用語は、委員会条例及び委員会規程において使用する用語の例による。

2 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 電子署名 次に掲げるものをいう。

ア 電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名

イ 政府認証基盤（行政機関の長その他の国家公務員の職を証明することその他政府が電子情報処理組織を使用して手続を行い、又は行わせるために運営するものをいう。）の官職証明書に基づく電子署名

ウ 地方公共団体組織認証基盤（行政機関の長その他の地方公務員の職を証明することその他地方公共団体が電子情報処理組織を使用して手続を行い、又は行わせるために運営するものをいう。）の職責証明書に基づく電子署名

(2) 電子証明書 委員会又は委員長（以下「委員会等」という。）に対して通知を行う者又は委員会等が電子署名を行ったものであることを確認するために用いられる事項がこれらの者に係るものであることを証明するために作成する電磁的記録（委員会等の使用に係る電子計算機（委員会条例第54条第1項に規定する電子計算機をいう。以下同じ。）において識別することができるものに限る。）であって、次に掲げるものをいう。

ア 商業登記法（昭和38年法律第125号）第12条の2第1項及び第3項の規定に基づき登記官が作成したもの

イ 電子署名及び認証業務に関する法律第8条に規定する認定認証事業者が作成したもの

ウ 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第3条第1項に規定する署名用電子証明書

エ その他議長が定めるもの

(委員会等に対する通知に係る電子情報処理組織)

**第3条** 委員会条例第54条第1項に規定する議長が定める電子情報処理組織は、委員会等の使用に係る電子計算機と、委員会等に対して通知を行う者の使用に係る電子計算機であって委員会等の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて通信することができる機能を備えたものとを電気通信回線で接続した電子情報処理組織とする。

(電子情報処理組織による委員会等に対する通知)

**第4条** 委員会条例第54条第1項の規定により電子情報処理組織を使用する方法により委員会等に対して通知を行う者は、議長の定めるところにより、議長の指定する電子計算機に備えられたファイルに記録すべき事項又は当該通知を文書等（同項に規定する文書等をいう。第6条、第9条第2号及び第10条において同じ。）により行うときに記載すべきこととされている事項を、委員会等に対して通知をする者の使用に係る電子計算機から入力して、通知を行わなければならない。

2 前項の規定により通知を行う者は、入力する事項についての情報に電子署名（通知を行う者が議員以外の者である場合にあっては、当該電子署名を行った者を確認するために必要な事項を証する電子証明書が併せて送信されるものに限る。）を行わなければならない。ただし、議長の指定する方法により当該通知を行った者を確認するための措置を講ずる場合は、この限りでない。

(委員会等からの通知に係る電子情報処理組織)

**第5条** 委員会条例第54条第2項に規定する議長が定める電子情報処理組織は、委員会等の使用に係る電子計算

機と、委員会等が行う通知を受ける者の使用に係る電子計算機であつて委員会等の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて通信することができる機能を備えたものを電気通信回線で接続した電子情報処理組織とする。

(電子情報処理組織による委員会等からの通知)

**第6条** 委員会等は、委員会条例第54条第2項の規定により電子情報処理組織を使用する方法により通知を行うときは、当該通知を文書等により行うときに記載すべきこととされている事項を委員会等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録しなければならない。

(委員会等からの通知を受ける旨の表示の方式)

**第7条** 委員会条例第54条第2項ただし書に規定する議長が定める方式は、次に掲げるいずれかの方式とする。

- (1) 第5条の電子情報処理組織を使用して行う識別符号の入力
- (2) 電子情報処理組織を使用する方法により通知を受けることを希望する旨の議長の定めるところによる届出(氏名又は名称を明らかにする措置)

**第8条** 委員会条例第54条第5項に規定する氏名又は名称を明らかにする措置であつて議長が定めるものは、電子署名(委員会等に対して行われる通知(通知を行う者が議員であるものを除く。))に係るものにあつては、当該電子署名を行った者を確認するために必要な事項を証する電子証明書が併せて送信されるものに限る。)又は第4条第2項ただし書に規定する措置とする。

(通知のうちに電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不相当と認められる部分がある場合)

**第9条** 委員会条例第54条第6項に規定する議長が定める場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 委員会等に対して通知を行い、又は委員会等から通知を受ける者について対面により本人であることを確認すべき事情があると議長が認める場合
- (2) 委員会等に対して行われ、又は委員会等が行う通知に係る文書等のうちにその原本を確認し、又は交付する必要があるものがあると議長が認める場合  
(電磁的記録による作成等)

**第10条** 委員会等は、委員会条例第55条第1項の規定により電磁的記録により作成等を行うときは、当該作成等を文書等により行うときに記載すべきこととされている事項を委員会等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法又は電磁的記録媒体(電磁的記録に係る記録媒体をいう。)をもって調製する方法により作成等を行うものとする。

(条例等に特段の定めがない場合)

**第11条** 委員会条例及び委員会規程に規定する通知、作成、保存等(委員会条例第54条及び第55条の規定の適用を受けるものを除く。)を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行う場合については、委員会条例及び委員会規程に特段の定めのある場合を除くほか、委員会条例第54条及び第55条の規定並びにこの規程の規定の例による。

(委任)

**第12条** この規程に定めるもののほか、委員会等に係る通知、作成、保存等を、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行う場合に必要な事項は、議長が定める。

#### 附 則

この規程は、令和8年4月1日から施行する。

#### 大津市議会議長告示第3号

大津市議会議程(平成26年議会議長告示第1号)の一部を次のように改正する。

令和8年3月25日

大津市議会議長 草 野 聖 地

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(趣旨) <b>第1条</b> この規程は、大津市議会議程(平成26年条例第1号。以下「条例」という。)第72条の規定により、会議の運営に関し必要な事項を定めるものとする。 (投票)	(趣旨) <b>第1条</b> この規程は、大津市議会議程(平成26年条例第1号。以下「条例」という。)第74条の規定により、会議の運営に関し必要な事項を定めるものとする。 (投票)

**第17条** 議員は、職員の点呼に応じて、順次備え付けの投票箱に投票する。

(開票及び投票の効力)

**第19条** 一略一

2 一略一

3 一略一

(文書による再質問)

**第40条の2** 条例第33条の2第2項の再質問申出書は、様式第3号によるものとする。

2 議長は、条例第33条の2第3項の規定による申出を行ったときは、遅滞なく当該再質問申出書を提出した議員を除く全議員に再質問申出書の写しを配付するものとする。

3 一略一

4 条例第33条の2第4項の規定による質問の手続については、前3項の規定を準用する。

(会議録の記載事項)

**第51条** 一略一

2 議事は、録音機器によって記録し、又は速記法によって速記する。

3 一略一

**第17条** 議員は、議長の指示に従って、順次投票する。

(開票及び投票の効力)

**第19条** 一略一

2 一略一

3 一略一

**4** 投票の効力に係る法第118条第6項の規定による通知に関し必要な事項は、議長が定める。

(文書による再質問)

**第40条の2** 条例第33条の3第2項の再質問申出書は、様式第3号によるものとする。

2 議長は、条例第33条の3第3項の規定による申出を行ったときは、遅滞なく当該再質問申出書を提出した議員を除く全議員に再質問申出書の写しを配付するものとする。

3 一略一

4 条例第33条の3第4項の規定による質問の手続については、前3項の規定を準用する。

(会議録の記載事項)

**第51条** 一略一

2 議事は、録音機器を使用する方法その他議長が適当と認める方法によって記録し、又は速記法によって速記する。

3 一略一

**附 則**

この告示は、令和8年4月1日から施行する。

**大津市議会議長告示第4号**

大津市議会委員会規程（平成26年議会議長告示第2号）の一部を次のように改正する。

令和8年3月25日

大津市議会議長 草 野 聖 地

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(趣旨) <b>第1条</b> この規程は、大津市議会委員会条例（平成26年条例第3号。以下「条例」という。） <u>第54条</u> の規定により、委員会の運営に関し必要な事項を定めるものとする。	(趣旨) <b>第1条</b> この規程は、大津市議会委員会条例（平成26年条例第3号。以下「条例」という。） <u>第56条</u> の規定により、委員会の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

**附 則**

この告示は、令和8年4月1日から施行する。

**大津市議会議長告示第5号**

大津市議会局規程（昭和58年議会議長告示第1号）の一部を次のように改正する。

令和8年3月25日

大津市議会議長 草 野 聖 地

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(分掌事務)	(分掌事務)

**第3条** 前条に規定する課及び係の分掌事務は、次のとおりとする。

議会総務課  
総務係  
    (1)～(7) 一略一  
    (8) 議会災害対策会議に関すること。  
    (9)～(11) 一略一

調査法制係 一略一

議事課  
議事係 一略一  
広報広聴係 一略一

**第3条** 前条に規定する課及び係の分掌事務は、次のとおりとする。

議会総務課  
総務係  
    (1)～(7) 一略一  
    (8) 議会業務継続会議に関すること。  
    (9)～(11) 一略一

調査法制係 一略一

議事課  
議事係 一略一  
広報広聴係 一略一

**附 則**

この告示は、令和8年4月1日から施行する。